



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月1日

上場会社名 株式会社ヨンキユウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,915	14.5	2,237	1.4	2,502	1.6	1,937	13.0
2022年3月期第3四半期	26,132	△7.1	2,206	31.5	2,463	25.5	1,715	68.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,239百万円 (55.3%) 2022年3月期第3四半期 1,441百万円 (△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	158.67	—
2022年3月期第3四半期	140.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	46,977	33,659	71.6	2,754.55
2022年3月期	42,853	31,636	73.8	2,591.51

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 33,655百万円 2022年3月期 31,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期(予想)の年間配当金については、安定配当を基本方針としておりますが、現時点では配当予定額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△6.3	1,300	△49.8	1,600	△44.8	1,000	△50.0	81.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,253,570株	2022年3月期	12,241,746株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	35,257株	2022年3月期	35,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,213,740株	2022年3月期3Q	12,201,273株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会社方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍の収束が見通せない中で、海外の利上げ進行やロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇に加え、歴史的な円安が輸入物価を押し上げ、幅広い品目で値上げラッシュとなりました。

当養殖業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり鮮魚の取扱量が伸び悩むとともに物流など諸経費も高騰し、また、昨年春のハマチ稚魚（モジャコ）の不漁の影響が重なり、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、主力商品であるタイ・ハマチ・カンパチの販売数量が減少したものの魚価上昇に伴い増収となりました。一方、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌は不漁により販売数量が激減し、配合飼料は販売数量がほぼ横ばいでしたが、価格上昇により売上高は微増となりました。

利益面では、子会社におけるウナギ・マグロ事業が今期は順調に業績推移したことなどから各利益は前年実績を若干上回るものとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は299億15百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は22億37百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は25億2百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億37百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2022年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	2023年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	15,995	19,416	3,420	21.4
餌料・飼料の販売事業	10,100	10,446	345	3.4
その他の事業	35	53	18	51.0
合 計	26,132	29,915	3,783	14.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は325億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億13百万円（8.7%）増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

固定資産合計は144億円となり、前連結会計年度末に比べ15億10百万円（11.7%）増加いたしました。これは主に㈱西日本養鰻の第三事業所建設に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、資産合計は469億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億23百万円（9.6%）増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は98億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億84百万円（28.5%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債合計は34億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円（2.3%）減少いたしました。

この結果、負債合計は133億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1百万円（18.7%）増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は336億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億22百万円（6.4%）増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は73.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍で鮮魚の取扱量が伸び悩むなか、前述のとおり、各利益は予測を上回っていますが、先行きは依然として不透明な状況にあるため、2022年5月6日付の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました連結業績予想は据え置くことといたします。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,032,471	21,172,088
受取手形及び売掛金	5,632,131	7,950,293
有価証券	—	100,000
商品及び製品	631,262	681,798
仕掛品	2,172,725	1,946,359
原材料及び貯蔵品	33,144	44,776
短期貸付金	352,178	303,970
その他	562,677	538,164
貸倒引当金	△452,638	△160,295
流動資産合計	29,963,952	32,577,154
固定資産		
有形固定資産	4,931,445	5,868,322
無形固定資産	120,827	133,123
投資その他の資産		
投資有価証券	7,438,050	7,893,480
その他	1,072,473	1,178,586
貸倒引当金	△672,753	△672,734
投資その他の資産合計	7,837,770	8,399,332
固定資産合計	12,890,042	14,400,778
資産合計	42,853,995	46,977,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,045	4,959,662
短期借入金	3,772,500	4,045,625
未払法人税等	330,032	235,491
賞与引当金	25,903	7,292
その他	854,459	602,041
流動負債合計	7,665,940	9,850,112
固定負債		
長期借入金	2,571,875	2,242,500
役員退職慰勞引当金	251,838	275,325
退職給付に係る負債	271,168	267,257
資産除去債務	36,227	79,534
繰延税金負債	420,518	604,001
固定負債合計	3,551,628	3,468,618
負債合計	11,217,568	13,318,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,729,499	2,743,304
資本剰余金	3,666,246	3,680,051
利益剰余金	23,539,330	25,233,154
自己株式	△19,194	△19,385
株主資本合計	29,915,882	31,637,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,574	2,018,789
その他の包括利益累計額合計	1,717,574	2,018,789
非支配株主持分	2,970	3,287
純資産合計	31,636,427	33,659,201
負債純資産合計	42,853,995	46,977,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,132,071	29,915,950
売上原価	21,765,940	25,246,668
売上総利益	4,366,131	4,669,281
販売費及び一般管理費	2,160,012	2,431,703
営業利益	2,206,118	2,237,578
営業外収益		
受取利息	49,208	49,229
受取配当金	145,930	168,322
投資不動産賃貸料	19,661	18,707
持分法による投資利益	18,502	—
その他	45,495	59,493
営業外収益合計	278,797	295,752
営業外費用		
支払利息	4,939	6,378
投資不動産賃貸費用	6,915	7,362
持分法による投資損失	—	9,464
その他	9,671	8,030
営業外費用合計	21,526	31,236
経常利益	2,463,389	2,502,094
特別利益		
補助金収入	—	262,566
特別利益合計	—	262,566
特別損失		
固定資産除却損	—	9,939
投資有価証券評価損	82,420	—
減損損失	8,629	—
災害による損失	—	22,340
固定資産圧縮損	—	262,566
特別損失合計	91,050	294,846
税金等調整前四半期純利益	2,372,339	2,469,813
法人税、住民税及び事業税	543,851	574,070
法人税等調整額	112,579	△42,510
法人税等合計	656,430	531,560
四半期純利益	1,715,908	1,938,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715,587	1,937,955

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,715,908	1,938,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274,722	300,816
持分法適用会社に対する持分相当額	473	417
その他の包括利益合計	△274,248	301,234
四半期包括利益	1,441,660	2,239,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441,344	2,239,171
非支配株主に係る四半期包括利益	315	316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間に完成した三崎水産加工センターをはじめとした一連の設備投資計画の見直しを契機として、有形固定資産の使用実態を改めて検討いたしました。その結果、耐用年数の期間内において長期安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法による費用配分を行うことが経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ74,764千円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。